

平成29年度 三重県予算編成に関する要望について

平成28年5月17日
政策経営課

1 要望事項作成指針

国及び県の予算編成時期に先立ち、地方創生が進展していく中で本市の状況を説明し、本市が果たすべき役割について、事業の誘導を図ることも視野に入れながら、要望項目を作成してください。

2 要望事項の作成について

- (1) 桑名市総合計画の7つのビジョンに沿って作成してください。特に国・県の支援及び整備促進が必要な項目を中心に、これまでの要望項目（別紙参考資料）にとらわれることなく、県の施策の方向性や各種計画等と整合性を図りながら作成してください。
- (2) 従来の要求型中心ではなく、県との共同施事業や提案型の形成に努めてください。また、近年、カタカナ用語が頻繁に使用されていますが、分かりやすい表現で作成してください。
- (3) 要望項目については、各部局での重点項目3件程度とし、平成29年度三重県予算に関する要望項目（様式①）に記入し、主管課において取りまとめのうえ、政策経営課へメールで提出してください。なお、要望項目を位置図に落とし込むので、位置がわかる資料（地図等）を必ず提出してください。
- (4) 県との事前協議を必要とする要望項目については、県との協議を済ませたうえで提出してください。
- (5) 県の組織機構が変更になっている場合がありますので、要望先の入力には十分注意してください。
- (6) 提出された要望項目については、提出された様式への記載事項を修正等することなく要望書冊子に記載します。提出の際には、十分確認いただき提出いただきますようお願いいたします。

3 提出期限及び提出方法

平成28年6月10日（金） 午後5時まで

※メールにて政策経営課マスタへ提出してください。

4 要望書作成

- (1) 提出された要望項目を大項目に振り分けて整理してまとめます。
- (2) 提出された地図等の資料をもとに要望項目位置図を作成します。
- (3) 表紙を作成し、要望項目と位置図を製本します。
- (4) 要望書としての製本の完成時期は、7月中旬になる見込みです。

5 要望書の取扱い

- (1) 市長が全体の要望項目の内容を見て、知事へ要望活動を行う必要がある項目があるかどうかを判断します。該当する要望項目がある場合には、7月中旬を目途にお知らせします。
- (2) 知事と市長の1対1対談と区別するために、1対1対談の場で市長から知事へ直接手渡しす

ることはいたしません。（各所管から県の各所管へ要望活動を行うことを申し添えて、秘書課及び地域支援課へ渡します。）

- (3) 地元選出の県議会議員には、これまでと同様に説明を実施します。
- (4) 市議会議長及び副議長には、これまでと同様に説明を行い、その他の議員に対しては、市議会議長及び副議長への説明後に、連絡棚に入れます。

6 要望書を提出した所管の対応

- (1) 県の関係部局に対して要望書を持参して行う要望活動を実施し、要望活動報告書（様式②）を作成して政策経営課まで提出してください。
- (2) 要望活動を実施した県の関係部局に対して、要望項目に対する回答を必ず文書で提出してもらい、その写しを政策経営課に提出してください。
- (3) 県の関係部局への要望活動は、概ね8月中旬までに実施するようにお願いします。

7 知事と市長の1対1対談の予定日（変更あり）

平成28年9月2日（金） 午後2時00分から午後3時00分まで

様式①

平成29年度 三重県予算編成に関する要望項目

部	
課(室)係	
担当者	
内 線	

県の要望先部署名	
要望項目(タイトル)名	
要望の内容	
要望項目の細分	※上記の要望内容で細分する項目があれば記入すること。

※注意 要望項目(タイトル)名 1件につき、1枚作成すること

様式②

要望活動報告書

報告者(部長)	(事務担当)
要望日時	平成28年 月 日() 時 分 から 時 分まで
県対応者 (所属・職名・氏名)	
要望項目	(ページ)
【県の意見概要】	
要望日時	平成28年 月 日() 時 分 から 時 分まで
県対応者 (所属・職名・氏名)	
要望項目	(ページ)
【県の意見概要】	

◎過去の県への要望事項

平成28年度の要望項目

- 1 防災・防犯対策の充実について
 - (1) 海岸堤防の耐震対策について（県土整備部）
 - (2) 県管理河川の整備促進について（県土整備部）
 - (3) 木造住宅耐震化促進事業における補助金交付条件緩和措置の継続と各市町への補助額の充実について（県土整備部）
 - (4) 都市防災総合推進事業に係る交付金の拡充について（県土整備部）
- 2 福祉施策・地域医療の充実について
 - (1) ひとり親家庭の自立支援給付金事業の拡充について（健康福祉部）
 - (2) 地域リハビリテーション支援体制の整備について（健康福祉部）
 - (3) 医療救急・健康相談ダイヤルの実施について（健康福祉部）
 - (4) 「自立支援」に資する介護保険サービスの利用促進について（健康福祉部）
 - (5) 国民健康保険事業の広域化について（健康福祉部）
- 3 教育施策の充実について
 - (1) 文化財の保護・保存・継承等への支援について（教育委員会事務局）
 - (2) 特別支援教育の充実について（教育委員会事務局）
 - (3) 市立小・中学校悠分校の教職員の充実及び県立への移管について（教育委員会事務局）
 - (4) 外国人児童生徒に係る事業予算の拡充について（教育委員会事務局）
 - (5) 小中一貫教育研究の推進について（教育委員会事務局）
- 4 産業振興施策の充実について
 - (1) ハマグリの密漁対策について（農林水産部）
 - (2) 主要国首脳会議（2016伊勢志摩サミット）でのPRについて（雇用経済部）
 - (3) 工業団地の開発及び企業誘致の推進について（雇用経済部）
- 5 地域整備の促進について
 - (1) 幹線道路網の整備について（県土整備部）
 - (2) 県営事業等の新規採択及び継続事業の早期完成について（農林水産部）
 - (3) 公共下水道の未普及対策の支援について（県土整備部）
 - (4) 下水道事業における施設管理に対する財政支援について（県土整備部）
 - (5) 水道施設整備支援について（企業庁）
- 6 公共交通対策について
 - (1) 地域鉄道に対する支援について（地域連携部）
- 7 社会保障・税番号制度について
 - (1) 社会保障・税番号制度に係る適切な情報提供と財政措置について（戦略企画部、健康福祉部）

平成27年度の要望(平成26年8月8日実施)

- 1 防災・防犯対策の充実について
 - (1) 海岸堤防の耐震対策について（県土整備部）
 - (2) 木曾三川堤防の耐震対策について（県土整備部）
 - (3) 広域避難施設の指定・確保について（防災対策部）
 - (4) 防災行政無線の統合整備に係る県の財政支援について（防災対策部）
 - (5) 木造住宅耐震化促進事業における県補助制度の再追加について（県土整備部）
- 2 福祉施策・地域医療の充実について
 - (1) 病院事業債の普通交付税措置の対象となる1㎡当たりの建築単価の引き上げについて（地域連携部）
 - (2) 先進的に行っている既存事業への新規財政支援措置の適用について（健康福祉部）
 - (3) 予防接種法における予防接種費用について（健康福祉部）
 - (4) 放課後児童クラブ補助事業等の拡充について（健康福祉部）
 - (5) 医療同意、身元保証、身元引受に関する法的整備の推進について（健康福祉部）
 - (6) 各保険者に対して附加給付優先の周知徹底と附加給付一覧の更新について（健康福祉部）

3 教育施策の充実について

- (1) 教職員の充実について（教育委員会事務局）
- (2) スクールカウンセラー配置事業の充実について（教育委員会事務局）
- (3) 市立小・中学校悠分校の教職員の充実及び県立への移管について（教育委員会事務局）
- (4) 学力向上支援事業の充実について（教育委員会事務局）
- (5) 外国人児童生徒に係わる事業予算の拡充について（教育委員会事務局）
- (6) 文化財の保護・保存・継承等への支援について（教育委員会事務局）

4 産業振興施策の充実について

- (1) 県営事業等の新規採択及び早期完成について（農林水産部）
- (2) 伊勢国一の鳥居建替え事業の県と協力したPRについて（観光・国際局）

5 幹線道路網の整備について

- (1) 都市計画道路桑部播磨線の整備について（県土整備部）
- (2) 伊勢大橋架替事業の促進について（県土整備部）
- (3) 道路ネットワークの整備について（県土整備部）
- (4) 観光地にふさわしい景観整備について（県土整備部）

6 地域整備の促進について

- (1) 河川事業等の整備促進について（県土整備部）
- (2) 循環型社会形成推進交付金の交付について（環境生活部）
- (3) 公共下水道の未普及対策について（県土整備部）
- (4) ゲリラ豪雨対策に対する財政支援について（県土整備部）
- (5) 水道施設耐震化支援について（環境生活部）
- (6) 雨水事業における維持管理運営費に対する財政支援について（県土整備部）

7 公共交通対策について

- (1) 養老線の維持、確保について（地域連携部）

8 社会保障・税番号制度について

- (1) 社会保障・税番号制度に係る適切な情報提供と財政措置について（戦略企画部、健康福祉部）

平成26年度の要望(平成25年8月12日実施)

1 防災・防犯対策の充実について

- (1) 海岸堤防の耐震対策について（県土整備部）
- (2) 広域避難施設の建設について（防災対策部）
- (3) 国道1号及び国道23号の災害発生時の緊急通行規制について（県土整備部）
- (4) 孤立地域に対する自衛隊の即時派遣について（防災対策部）
- (5) 災害時の鉄道踏切の通行について（防災対策部）
- (6) 防災行政無線の統合整備に係る県の財政支援について（防災対策部）
- (7) 木造住宅耐震化促進事業における県補助(追加分)の継続について（県土整備部）

2 福祉施策・地域医療の充実について

- (1) がん検診への財政的支援について（健康福祉部）
- (2) 地方独立行政法人の非課税措置について（健康福祉部、総務部）
- (3) 予防接種(風しん、ロタウイルス)の費用助成について（健康福祉部）
- (4) 入院時におけるヘルパー派遣制度の創設について（健康福祉部）
- (5) グループホーム・ケアホームの設置基準の緩和について（健康福祉部）
- (6) 放課後児童クラブ補助事業の拡充について（健康福祉部）
- (7) 社会福祉士等専門職配置にかかる人件費補助について（健康福祉部）
- (8) 子ども・子育て新システムの制度管理システム導入について（健康福祉部）
- (9) 近鉄桑名駅バリアフリー化整備事業(健康福祉部)

3 教育施策の充実について

- (1) 市立小・中学校悠分校の県立への移管について（教育委員会事務局）
- (2) 高等学校の医療従事者育成のための学科創設について（教育委員会事務局）
- (3) 教職員の充実について（教育委員会事務局）
- (4) 外国人児童生徒に係わる事業予算の拡充について（教育委員会事務局）

- (5) 文化財の保護・保存・継承等への支援について（教育委員会事務局）
- 4 産業振興施策の充実について
 - (1) 多度力尾地区への企業誘致の推進について（雇用経済部）
 - (2) 広域観光の推進・PRについて（雇用経済部）
 - (3) ハマグリの密漁対策について（農林水産部）
 - (4) 木曾川におけるシジミ漁業調整について（農林水産部）
 - (5) 県営事業等の新規採択及び早期完成について（農林水産部）
- 5 幹線道路網の整備について
 - (1) 都市計画道路桑部播磨線の整備について（県土整備部）
 - (2) 伊勢大橋架替事業の促進について（県土整備部）
 - (3) 道路ネットワークの整備について（県土整備部）
- 6 地域整備の促進について
 - (1) 河川事業等の整備促進について（県土整備部）
 - (2) 下水道施設の耐震化について（県土整備部）
 - (3) 水道施設耐震化支援について（環境生活部、企業庁）
 - (4) ゲリラ豪雨対策に対する財政支援について（県土整備部）
 - (5) 雨水事業における維持管理運営費に対する財政支援について（県土整備部）
- 7 公共交通対策について
 - (1) 北勢線活性化事業について（地域連携部）
 - (2) 養老線活性化事業について（地域連携部）
 - (3) 市町村自主運行バス補助事業の継続について（地域連携部）
- 8 普通交付税額の算定特例について
 - (1) 合併算定替（普通交付税額の算定の特例）の期限延長について（地域連携部）

平成25年度の要望（平成24年7月30日実施）

- 1 防災・防犯対策の充実について
 - (1) 海岸堤防の耐震対策について（県土整備部）
 - (2) 広域避難施設の建設について（防災対策部）
 - (3) 防災公園の整備について（県土整備部）
 - (4) 高速道路へ一時的に避難できる場所（施設）の設置について（県土整備部）
 - (5) 災害時の総合応援体制の確立及び財政支援等について（防災対策部）
- 2 環境施策の充実について
 - (1) 中部国際空港騒音問題について（環境生活部）
 - (2) 桑名市源十郎新田事案及び五反田事案について（環境生活部）
 - (3) スマート・コミュニティの普及について（環境生活部、雇用経済部）
- 3 福祉施策・地域医療の充実について
 - (1) がん検診受診率向上への財政的支援について（健康福祉部）
 - (2) 地方独立行政法人の非課税措置について（健康福祉部）
 - (3) 新病院整備に伴う耐震整備化に対する財政措置について（健康福祉部）
 - (4) 予防接種の財政支援について（健康福祉部）
 - (5) 妊婦一般健康診査に対する財政支援について（健康福祉部）
 - (6) 国民健康保険事業の広域化への支援について（健康福祉部）
 - (7) 障害者医療費助成制度の対象拡大について（健康福祉部）
 - (8) 母子生活支援施設の県営施設の確保について（健康福祉部）
- 4 教育施策の充実について
 - (1) 教職員組織の充実について（教育委員会事務局）
 - (2) 高等学校の医療従事者育成のための学科創設について（教育委員会事務局）
 - (3) 文化財の保護・保存・継承等への支援について（教育委員会事務局）
 - (4) 小中学校防災機能強化事業の継続について（教育委員会事務局）
 - (5) 外国人児童生徒に係わる事業予算の拡充について（教育委員会事務局）

- 5 産業振興施策の充実について
 - (1) 多度力尾地区への企業誘致の推進について（雇用経済部）
 - (2) 広域観光の推進・PRについて（雇用経済部 観光・国際局）
 - (3) ハマグリの密漁対策について（農林水産部）
 - (4) 木曾川におけるシジミ漁業調整について（農林水産部）
 - (5) 県営事業の早期完成について（農林水産部）
- 6 幹線道路網の整備について
 - (1) 都市計画道路桑部播磨線の整備について（県土整備部）
 - (2) 伊勢大橋架替事業の促進について（県土整備部）
 - (3) 道路ネットワークの整備について（県土整備部）
 - (4) 多度力尾地区の企業誘致に伴うアクセス道路の整備について（県土整備部）
 - (5) 国道258号線の四車線化の促進について（県土整備部）
- 7 地域整備の促進について
 - (1) 河川事業等の整備促進について（県土整備部）
 - (2) 北勢流域下水道施設（浄化センター等）の耐震化について（県土整備部）
 - (3) ゲリラ豪雨対策に対する財政支援について（県土整備部）
- 8 公共交通対策について
 - (1) 北勢線活性化事業について（地域連携部）
 - (2) 養老線活性化事業について（地域連携部）
- 9 人権施策の充実について
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業に係る特定助成事業補助金の継続について（県土整備部）

平成24年度の要望(平成23年7月26日実施)

- 1 防災・防犯対策の充実について
 - (1) 海岸堤防の耐震対策について
 - (2) 原子力発電所のさらなる安全性の確保について
 - (3) 広域避難施設の建設について
 - (4) 防災公園の整備について
 - (5) 高速道路へ一時的に避難できる場所(施設)の設置について
- 2 環境施策の充実について
 - (1) 中部国際空港騒音問題について
 - (2) 桑名市五反田源十郎新田地内の油滲出事案について
 - (3) 農地・水・環境保全対策について
- 3 福祉施策・地域医療の充実について
 - (1) がん検診受診率向上への財政的支援について
 - (2) 地方独立行政法人の非課税措置について
 - (3) 医療施設耐震化への財政措置について
 - (4) 桑名市が設置する「桑名市在宅医療及びケア研究会」に係る経費の負担について
 - (5) 障害児保育補助金について
 - (6) 乳幼児医療費の補助対象年齢の拡大と県内統一の現物給付方式の導入について
- 4 教育施策の充実について
 - (1) 教職員組織の充実について
 - (2) 文化財の保護・保存・継承等への支援について
 - (3) 学校の防災拠点化への支援について
 - (4) 「持続可能な人権教育のための調査研究事業」の継続について
- 5 産業振興施策の充実について
 - (1) 多度力尾地区への企業誘致の推進について
 - (2) 広域観光の推進・PRについて
 - (3) ハマグリの密漁対策について
 - (4) 木曾川におけるシジミ漁業調整について

- 6 幹線道路網の整備について
 - (1) 都市計画道路桑部播磨線の整備について
 - (2) 伊勢大橋架替事業の促進について
 - (3) 道路ネットワークの整備について

- 7 地域整備の促進について
 - (1) 河川事業等の整備促進について
 - (2) 北勢流域下水道施設(浄化センター等)の耐震化について

- 8 公共交通対策について
 - (1) 北勢線活性化事業について
 - (2) 養老線活性化事業について
 - (3) 市町村自主運行バス補助事業の継続について

- 9 人権施策の充実について
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業に係る特定助成事業費等の継続について